

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	メディキット株式会社
【英訳名】	MEDIKIT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗田 宣文
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島一丁目13番2号
【電話番号】	(03)3839-8870
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当兼経理部長 石田 健
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島一丁目13番2号
【電話番号】	(03)3839-8870
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当兼経理部長 石田 健
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第28期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第27期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	3,207,121	3,370,156	12,967,980
経常利益(千円)	804,873	830,254	3,103,376
四半期(当期)純利益(千円)	403,089	388,801	1,758,919
純資産額(千円)	26,391,008	27,652,425	27,749,287
総資産額(千円)	30,861,903	32,232,652	32,360,144
1株当たり純資産額(円)	28,201.91	29,549.88	29,653.39
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	430.75	415.48	1,879.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	85.5	85.8	85.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	432,221	431,777	2,730,977
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,651,068	95,036	2,911,837
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	448,638	451,866	468,097
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	6,656,860	7,558,536	7,673,592
従業員数(人)	638	675	647

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	675 (510)
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

2. 契約社員、準社員、常用パートは（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	156
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載していません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績については、単一セグメントのため品目区分別に記載しております。

品目別	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
人工透析類 (千円)	1,223,433	91.6
静脈留置針(麻酔)類 (千円)	745,397	114.2
アンギオ類 (千円)	1,147,432	98.5
合計 (千円)	3,116,263	98.8

(注) 1. 金額は平均販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績については、単一セグメントのため品目区分別に記載しております。

品目別	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
人工透析類 (千円)	1,347,662	98.2
静脈留置針(麻酔)類 (千円)	794,960	125.2
アンギオ類 (千円)	1,217,781	102.5
その他 (千円)	9,751	88.5
合計 (千円)	3,370,156	105.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気持ち直し基調が一部に見られたものの、海外景気の下振れ懸念やデフレの影響等もあり、雇用・所得環境の回復には至らず、依然として、厳しい経済状況が続いております。

当社グループの属する医療関連業界におきましては、平成22年度診療報酬改定において、「国民の安全・安心を支える医療の再構築」という観点から、診療報酬全体でのネットプラス改定が行われておりますが、業界全体としては、引き続き厳しい状況にあるといえます。

このような事業環境下で、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は3,370,156千円（前年同四半期比5.1%増）、連結営業利益は798,080千円（同3.3%増）、連結経常利益は830,254千円（同3.2%増）、連結四半期純利益は388,801千円（同3.5%減）となりました。

当社の商品区分である品目別の売上高は以下のとおりであります。

人工透析類におきましては、人工透析用留置針の販売価格の下落傾向が続いており、1,347,662千円（前年同四半期比1.8%減）、静脈留置針類におきましては、止血弁付安全静脈留置針が引き続き好調であり、794,960千円（同25.2%増）となりました。アンギオ類におきましては、販売数量増加等の要因により、1,217,781千円（同2.5%増）となっております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末に比べ115,055千円減少し、当第1四半期連結会計期間末には7,558,536千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は431,777千円（前年同四半期比0.1%減）となりました。内訳の主なものは、税金等調整前四半期純利益816,541千円と、法人税等の支払額761,493千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は95,036千円（前年同四半期比94.2%減）となりました。内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出90,530千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は451,866千円（前年同四半期比0.7%増）となりました。内訳は、配当金の支払額であります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、46,177千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

新設

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

なお、当社連結子会社である東郷メディキット株式会社は、平成22年7月9日の取締役会で当該社の子会社（当社の孫会社）であるMedikit Vietnam Co.,Ltd.の新工場建設につき、下記のとおり決議いたしました。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定 年月		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
Medikit Vietnam Co.,Ltd. ベトナム 工場	ベトナム ハイフォ ン市	医療機器	医療機器 生産・流 通設備	840,273		自己 資金	平成22 年7月	平成23 年10月	20%増 加

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,376,000
計	3,376,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	944,000	944,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	(注)
計	944,000	944,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は10株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	944,000	-	1,241,250	-	10,378,585

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 8,210		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は10株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 935,730	93,573	同上
単元未満株式	普通株式 60		
発行済株式総数	944,000		
総株主の議決権		93,573	

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
メディキット株式会社	東京都文京区湯島一丁目13番2号	8,210	-	8,210	0.87
計	-	8,210	-	8,210	0.87

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	25,300	24,500	23,400
最低（円）	22,300	22,200	21,720

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,558,536	17,673,592
受取手形及び売掛金	3,242,786	3,158,118
金銭の信託	500,000	500,000
商品及び製品	596,974	685,755
仕掛品	662,750	653,296
原材料及び貯蔵品	215,803	240,881
繰延税金資産	265,095	224,369
その他	153,627	97,988
貸倒引当金	329	323
流動資産合計	23,195,246	23,233,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 3,043,152	1, 2 3,079,192
機械装置及び運搬具(純額)	1, 2 931,165	1, 2 943,540
工具、器具及び備品(純額)	2 1,084,585	2 1,081,958
土地	1 2,574,253	1 2,574,253
建設仮勘定	66,751	66,715
有形固定資産合計	7,699,907	7,745,660
無形固定資産	100,055	112,013
投資その他の資産		
投資有価証券	333,351	362,890
保険積立金	105,181	105,181
繰延税金資産	719,953	710,960
その他	78,959	89,843
貸倒引当金	2	84
投資その他の資産合計	1,237,443	1,268,790
固定資産合計	9,037,406	9,126,464
資産合計	32,232,652	32,360,144

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,270,916	1,200,438
未払法人税等	404,783	718,026
賞与引当金	141,752	268,716
その他	812,029	452,557
流動負債合計	2,629,480	2,639,739
固定負債		
退職給付引当金	359,143	380,189
役員退職慰労引当金	984,170	981,900
その他	607,432	609,028
固定負債合計	1,950,746	1,971,117
負債合計	4,580,227	4,610,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,250	1,241,250
資本剰余金	10,378,585	10,378,585
利益剰余金	16,228,652	16,307,744
自己株式	190,433	190,433
株主資本合計	27,658,054	27,737,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,685	3,029
為替換算調整勘定	9,057	9,111
評価・換算差額等合計	5,628	12,140
純資産合計	27,652,425	27,749,287
負債純資産合計	32,232,652	32,360,144

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
売上高	3,207,121	3,370,156
売上原価	1,685,977	1,807,650
売上総利益	1,521,144	1,562,505
販売費及び一般管理費	748,289	764,425
営業利益	772,854	798,080
営業外収益		
受取利息	16,655	9,115
受取配当金	3,924	3,939
受取地代家賃	6,985	7,609
その他	8,910	14,104
営業外収益合計	36,475	34,769
営業外費用		
支払利息	3,619	2,260
その他	838	334
営業外費用合計	4,457	2,595
経常利益	804,873	830,254
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	76
助成金収入	60,139	-
特別利益合計	60,139	76
特別損失		
投資有価証券評価損	23,747	1,600
固定資産除却損	6,329	1,786
減損損失	1,296	-
固定資産圧縮損	35,698	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,402
特別損失合計	67,072	13,789
税金等調整前四半期純利益	797,940	816,541
法人税、住民税及び事業税	444,515	464,855
法人税等調整額	49,665	37,115
法人税等合計	394,850	427,739
少数株主損益調整前四半期純利益	-	388,801
四半期純利益	403,089	388,801

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	797,940	816,541
減価償却費	168,066	149,960
投資有価証券評価損益(は益)	23,747	1,600
固定資産除売却損益(は益)	6,329	1,786
減損損失	1,296	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,402
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,872	21,056
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,459	2,270
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	76
賞与引当金の増減額(は減少)	128,047	126,964
受取利息及び受取配当金	20,579	13,054
支払利息	3,619	2,260
助成金収入	60,139	-
固定資産圧縮損	35,698	-
売上債権の増減額(は増加)	106,337	81,870
たな卸資産の増減額(は増加)	79,307	104,455
仕入債務の増減額(は減少)	22,062	18,706
その他	355,981	317,880
小計	1,006,754	1,182,843
利息及び配当金の受取額	28,697	18,993
利息の支払額	12,136	8,565
法人税等の支払額	591,093	761,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	432,221	431,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,500,000	7,500,000
定期預金の払戻による収入	5,000,000	7,500,000
有形固定資産の取得による支出	212,156	90,530
無形固定資産の取得による支出	1,338	3,152
長期貸付金の回収による収入	669	3,509
差入保証金の差入による支出	802	4,893
差入保証金の回収による収入	2,420	1,262
助成金による収入	60,139	-
その他	-	1,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,651,068	95,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	448,638	451,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	448,638	451,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,109	69
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,665,375	115,055
現金及び現金同等物の期首残高	8,322,236	7,673,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,656,860	7,558,536

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ254千円減少し、税金等調整前四半期純利益が10,656千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結貸借対照表)	前第1四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「長期貸付金」(当第1四半期連結会計期間の残高は10,005千円)は、当第1四半期連結会計期間において、金銭的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することになりました。
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 圧縮記帳 圧縮記帳により次の金額を取得価額から控除しております。 建物及び構築物 34,352千円 機械装置及び運搬具 51,673千円 土地 50,000千円 2 有形固定資産の減価償却累計額は、8,265,696千円 であります。	1 圧縮記帳 圧縮記帳により次の金額を取得価額から控除しております。 建物及び構築物 34,352千円 機械装置及び運搬具 51,673千円 土地 50,000千円 2 有形固定資産の減価償却累計額は、8,151,739千円 であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 204,724千円 賞与引当金繰入額 62,090千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,141千円 退職給付費用 19,515千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 199,381千円 賞与引当金繰入額 60,737千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,270千円 退職給付費用 1,228千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 15,656,860 預入期間が3か月を超える定期預金 9,500,000 金銭の信託 500,000 現金及び現金同等物 6,656,860	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 17,558,536 預入期間が3か月を超える定期預金 10,500,000 金銭の信託 500,000 現金及び現金同等物 7,558,536

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 944,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 8,212株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	467,894	500	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

当連結グループは同一セグメントに属する医療機器の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	29,549.88円	1株当たり純資産額	29,653.39円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	430.75円	1株当たり四半期純利益金額	415.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	403,089	388,801
普通株式に係る四半期純利益(千円)	403,089	388,801
期中平均株式数(千株)	935	935

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

訴訟

当社及び当社子会社の東郷メディキット株式会社は、アメリカ合衆国ユタ州の会社であるフェイス・メディカル・インコーポレーテッド（以下 P M社という）により、東京地方裁判所において平成20年11月に特許権侵害訴訟を提訴され、現在、係争中です。

P M社は、当社及び当社の上記子会社が製造販売する静脈留置針の一部製品が、P M社の特許権を侵害しているとして、同製品の製造・販売の差止、ならびに当社及び当社の上記子会社が連帯して8億1,708万円（訴え提起時の請求額は1億3,800万円であったが、平成22年7月および8月に増額された）の損害を賠償すべきことを請求しております。

当社は、特許権の侵害はないことを主張しております。当社は、P M社の特許は無効とされるべきものであると考えており、無効審判請求を含めた対応を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

メディキット株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディキット株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディキット株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

メディキット株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディキット株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディキット株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。